

## TCFD提言に沿った気候変動に関する情報開示

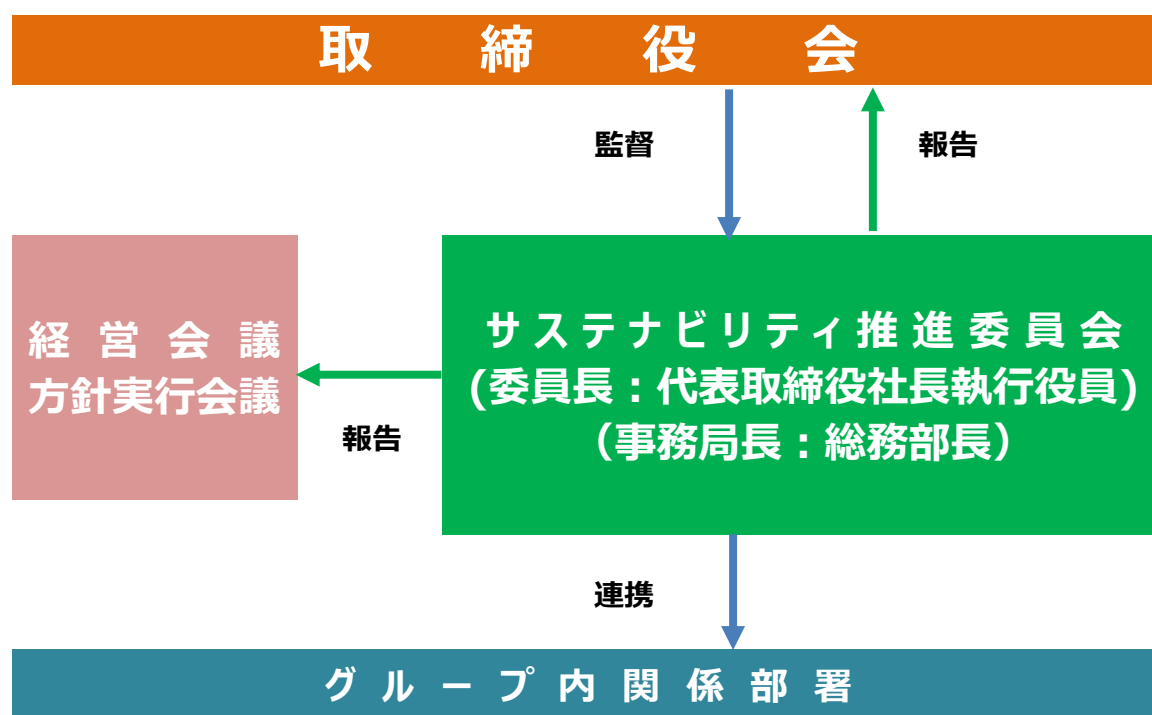
エコスグループでは、気候変動問題への取り組みが、持続可能な社会の実現及び事業の持続可能性に不可欠であると認識し、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラル実現に貢献すべく取り組みを強化しています。具体的にはTCFD提言に沿ってCO<sub>2</sub>排出量の継続的な削減に努め、適時に情報開示を行っています。

### 【ガバナンス】

エコスグループでは、1999年に環境アセスメント委員会を設置し、様々な環境問題に継続的に取り組んできました。2022年には環境問題に加え、社会、ガバナンスの視点を含めたESG課題に対処するため、環境アセスメント委員会をサステナビリティ推進委員会に発展させ、取り組みを強化することにしました。

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長執行役員が委員長を務め、執行役員、常勤監査役、専門知識を持つ社外のアドバイザー等がメンバーとなり、気候変動対策について、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標や戦略の策定、進捗の管理等を行なっています。委員会は年に3回開催し、活動内容については定期的に取り締役に報告しています。取締役会においても、サステナビリティに深い見識を持つ社外取締役を中心に、活発な議論を行っています。

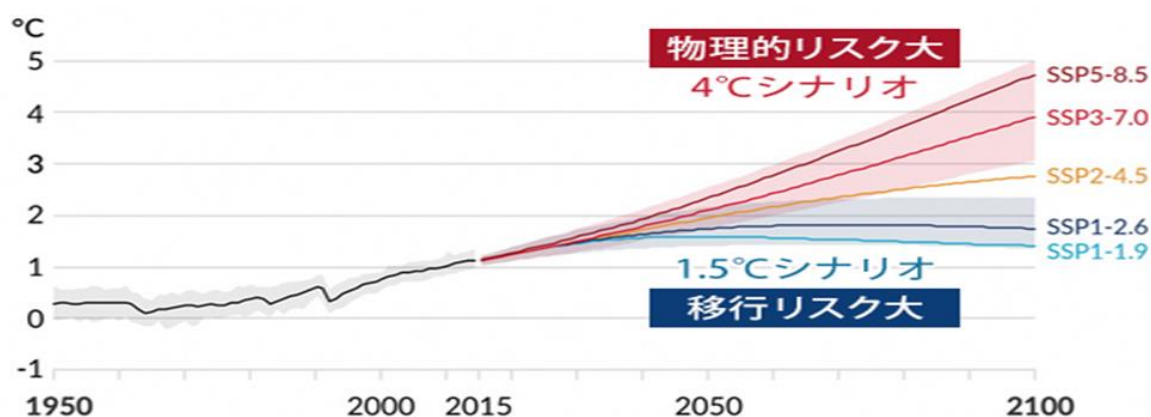
### ■サステナビリティ推進体制



## 【戦略】

エコスグループでは、気候変動問題に実効的に取り組むため、以下の2つのシナリオを設定し、それぞれのシナリオに対応する戦略を策定しています。

### ■世界平均地上気温の変化予測



- SSP1-1.9 持続可能な発展の下で、工業化前を基準とする 21 世紀末までの昇温（中央値）を概ね（わずかに超えることはあるものの）約 1.5°C 以下に抑える気候政策を導入。21 世紀半ばに CO<sub>2</sub> 排出正味ゼロの見込み。
- SSP1-2.6 持続可能な発展の下で、工業化前を基準とする昇温（中央値）を 2°C 未満に抑える気候政策を導入。21 世紀後半に CO<sub>2</sub> 排出正味ゼロの見込み。
- SSP2-4.5 中道的な発展の下で気候政策を導入。2030 年までの各国の「自国決定貢献 (NDC)」を集計した排出量の上限にほぼ位置する。工業化前を基準とする 21 世紀末までの昇温は約 2.7°C（最良推定値）。
- SSP3-7.0 地域対立的な発展の下で気候政策を導入しない中～高位参照シナリオ。エーロゾルなど CO<sub>2</sub> 以外の排出が多い。
- SSP5-8.5 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない高位参照シナリオ。

出典：IPCC 第六次評価報告書より

### ■シナリオの設定

COP26（国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議）において、産業革命からの気温上昇を「1.5°C」に抑える努力を追求することが明記され、世界の気候変動対策の基準が事実上「1.5°C」にシフトしました。このことを踏まえ、当社グループでも、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が発行した第六次評価報告書等を参考に「気温上昇が 1.5°C 未満のシナリオ」と、「気温が 4.0°C 上昇するシナリオ」の 2 つのシナリオを設定し、2030 年時点の影響について分析を行いました。

■ 気温上昇が 1.5°C 未満のシナリオ（脱炭素シナリオ）

炭素税導入等の規制が強化され、再生可能エネルギーの導入が拡大する。これにより気温上昇が抑えられ、大規模自然災害等の発生頻度も現在より大きく増加せず、農産物・水産物・畜産物の収穫量への影響も限定される。一方で、炭素税導入等の規制強化により、エネルギー費用が高騰し、水光熱費、物流絡みのコストが増加する。消費者の気候変動問題への関心が高まり、ライフスタイルに変化が及ぶとともに、企業を見る目が厳しくなる。

■ 気温が 4.0°C 上昇するシナリオ（温暖化進行シナリオ）

炭素税の導入や再生可能エネルギーの導入が拡大せず、脱炭素社会への移行が進まない。これにより気温上昇が抑えられず異常気象が更に増加、風水害が多発し、数年に一度レベルの災害が毎年のように起こり、感染症の発生リスクも高まる。全般的に物理的リスクの影響が高まる。

■ 気候変動により想定されるリスクと機会

項目		影響度			リスク	機会	対策（戦略）	
		1.5°C	4.0°C	期間				
移行	政策 / 法規制	カーボンプライシング	大	小	中・長期	温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化（炭素税、省エネ政策等）に伴い、対応コストが増加	再生可能エネルギーや、太陽光パネル、省エネタイプの新たな設備の導入により温室効果ガス排出量を削減し、炭素税を抑えることができる	温室効果ガス排出量の継続的な削減（再生可能エネルギーの積極的な利用拡大、省エネルギーの徹底）
		プラスチック規制	中	小	短・中期	プラスチック規制が厳しくなることで、脱プラスチックの動きが加速し、それに合せバイオマス素材への切替による経費が増加となる	容器包装として使われるプラスチック製品のバイオマス素材への切替や削減の結果、容器法の再委託化費用が抑えられる	石油由来プラスチック包材使用、無償提供プラスチックの削減。バイオマスプラスチックの活用
		食品ロス問題	中	大	短・中・長期	気候変動による食料品不足、原料高が深刻化。食品ロス問題に対する規制が厳しくなる	食品ロス削減の取り組みを強化することで、廃棄費用の削減、温室効果ガス排出削減にも繋がる	生鮮食品の売り切り政策、店内加工を活かした商品力（鮮度）アップ。グローバル部門の商品改廃スピード化、EDLP（エプリーロープライス）の拡大。発注精度向上による食品ロス削減
物理	急性	スーパー台風や洪水によるライフライン（電気、水道、ガス）の停止	中	大	短・中・長期	店舗営業停止、建物設備の損傷、商品廃棄による被害額は甚大	営業を続けることで、地域社会への貢献が深まり、避難場所としても活用できる	蓄電池や太陽光パネルなどの自家発電設備の導入 BCP対策の策定
		スーパー台風や洪水による物流の寸断	小	大	短・中・長期	店舗への安定的な商品供給ができず、長期化すれば店舗の営業停止になる	長期保存可能な食品（冷凍食品、レトルト食品等）のニーズが増える	商品の備蓄の実施、自社物流使の確保
	慢性	食料品の仕入価格	中	大	短・中・長期	長期的に見れば、農作物、水産物、畜産物において収量減や原価高が起き、仕入れ値に大きな影響を及ぼす	新たな市場開発、新たな産地（農家）との直接契約により仕入れの幅が広がる	産地の変化への対応、仕入れ先の多様化。 新たなビジネス市場（代替肉など）への対応

最も大きな影響となるカーボンプライシングについて、IEA「World Energy Outlook 2020」(2030年時点炭素税額 130 ドル/t CO<sub>2</sub>と設定)を参考とし、その財務インパクトを試算しました。

炭素税は、直近 2022 年度の排出実績における単純計算では 8.68 億円になりました。しかし、CO<sub>2</sub>排出量を、2030 年に 2013 年度比 46%削減することにより、炭素税額は 6.35 億円となります。これは当社の販管費に与える影響としては軽微なものです。また、2050 年 CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロに向けて取り組みを推進することで、最終的に炭素税の負担はなくなると見込んでいます。

シナリオ分析の結果、脱炭素に向けたカーボンプライシングなどの気候変動に関連する動向の変化による移行リスクのほか、世界的な気候変動による海面上昇や異常気象などの物理リスクが、当社にとって影響が大きいことが判明しました。

当社グループでは、まず脱炭素に向けた持続的な取り組みを強化していくとともに、世界的な異常気象や気温上昇による食料不足が懸念される中で、食品ロスの削減を徹底し社会に貢献していく重要性を改めて認識しました。

また、異常気象による災害等に対してレジリエンスの高いインフラ体制を構築するため、過去に水害被害を受けた店舗での経験を教訓とし、リスクとして新たに「スーパー台風」や「洪水」などの要素を組み込んでいきます。さらには、個々の店舗での対応も踏まえた、自然災害対応 BCP 策定なども進めています。

今後さらに定量的なインパクト評価を拡大していきます。

## 【リスク管理】

### 1. 気候関連リスクの選別・評価プロセス

気候関連のリスクおよび機会については、まずマテリアリティ分析の手法によりサステナビリティ推進委員会にて 1 年に 1 回以上の頻度で選定し評価を行い、十分に内容を審議したのちに承認されます。

### 2. 気候関連リスクの管理プロセス

サステナビリティ推進委員会で承認された気候関連のリスクと機会を踏まえ、各関連部署は目標を設定し活動します。目標の進捗管理はサステナビリティ推進委員会が行い、取締役会（経営会議）へ報告されます。

### 3. 気候関連リスクの選別・評価・管理プロセスと総合的リスク管理の統合

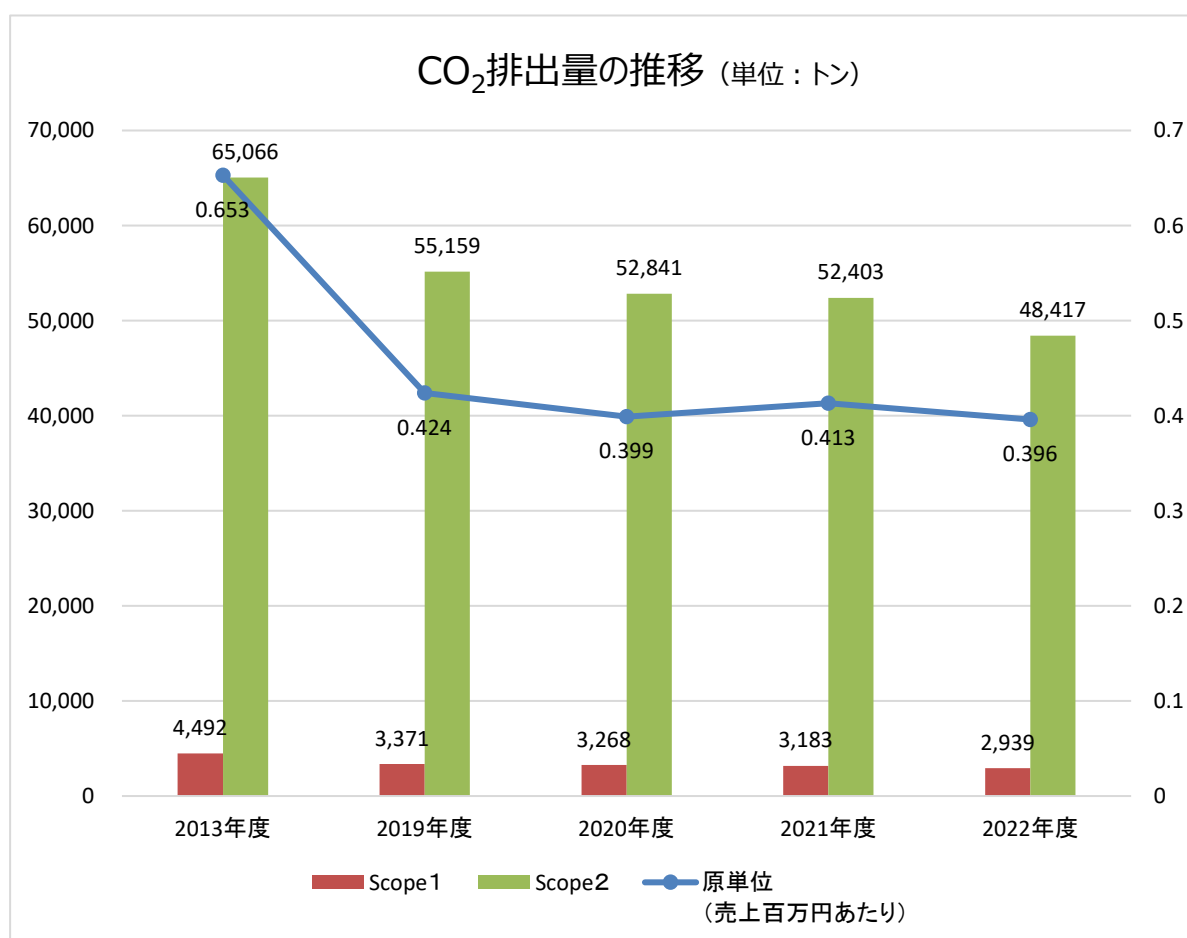
エコグループでは、事業活動に伴って発生する可能性のある様々なリスクを適切に管理するための体制を構築しています。具体的には、リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長執行役員、各部の責任者を執行役員が務め、正しい商売推進委員会やサステナビリティ推進委員会を通じて、気候関連リスクを含む経営戦略や設備投資等、経営に重要な影響を与える可能性のある潜在的なリスクを特定し、これらのリスクの管理・低減に取り組んでいます。

【指標と目標】

■ CO<sub>2</sub>排出量の推移

(単位 tCO<sub>2</sub>)

	2013 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
Scope1	4,492	3,371	3,268	3,183	2,939
Scope2	65,066	55,159	52,841	52,403	48,417
<b>Scope1+2</b>	<b>69,558</b>	<b>58,530</b>	<b>56,109</b>	<b>55,586</b>	<b>51,356</b>
2013 年度比	-	84.1%	80.7%	79.9%	73.8%
	2013 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
売上百万円当たり (tCO <sub>2</sub> /百万円)	0.653	0.424	0.399	0.413	0.396
2013 年度比	-	64.9%	61.1%	63.2%	60.6%



## ■削減目標と実績

エコスグループでは、2022年度のCO<sub>2</sub>排出量（Scope 1、Scope 2）を2013年度比で26.2%削減しました。原単位（売上百万円当たり排出量）においても削減しています。今後は、2050年カーボンニュートラル（実質ゼロ）を目指し、毎年進捗を確認し、取り組みの検証を行いながら、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めていきます。また Scope 3についても、今後集計の精緻化を図りサプライチェーン全体としての目標設定を検討していきます。

エコスグループでは、今後も継続して、サステナビリティ推進委員会と取締役会が中心となり、気候変動に関するリスクと機会を明確化し、経営戦略に統合した上で、リスクを適切に管理しながら、指標と目標を設定して、全社的な取り組みを推進していきます。

以上